

令和 7 年度 県立協和特別支援学校 自己評価表

No. 1

目指す学校像	一人一人の笑顔あふれる活力ある学校『チーム協和』づくり ◆安全安心助け合える学校 ◆主体性を育む学校 ◆地域と連携する学校		
昨年度の成果と課題	重 点 項 目	重 点 目 標	達成状況
ICT 機器の活用について、発達段階に応じた効果的な活用を進めている。キャリア発達を踏まえ、学部間の系統性について整理を進めている。さらに実践しながらの検討が必要である。 計画訪問等の実践の中で、授業改善に向けての課題を焦点化して進めている。「各学習活動の振り返り」に焦点を絞り、「自分から取り組む児童生徒の育成」を目指して、国語科において目標の振り返りから始める授業改善に取り組んでいる。	主体性を育む授業改善	①目標の振り返りから始める授業改善に取り組み、自分から取り組む児童生徒の育成を目指す。 ②専門家と連携した授業実践を通して自立活動全般に対する理解を深め、実践的指導力の向上を図る。 ③キャリア教育の視点を踏まえ、小学部・中学部・高等部の系統的な生きる力の育成を図る。 ④ICT 機器の効果的活用と個々の児童生徒の実態や興味関心に即した教材教具の工夫を推進する。	B
今後も感染症対策の意識とヒヤリハット事例の検証等を継続し、日常からの環境整備と安全対策への取り組みを持続させていく必要がある。 防災教育などについて継続的に取り組み、緊急時マニュアル等の見直しも検討していく。日々の観察や保護者・児童生徒に対するいじめアンケートを継続し、課題の早期発見と対応の検討に取り組む。地域との事業を通して、自己肯定感を育む活動に取り組んでいく。	安全で安心できる学校づくりと心の育成	⑤感染症対策、安全点検、ヒヤリハット事例の検証などを行い、保護者・スクールバス乗務員等と連携した登下校時の安全確保に努め、安全で安心できる学校づくりに努める。 ⑥各種訓練を実施し対応スキルや危機管理意識の向上に努め、課題を基に内容や対応マニュアル等の見直しを行い、関係機関（警察・消防・教育機関・学校医等）との連携強化を継続する。 ⑦コンプライアンス推進委員会やいじめ防止対策会議などを中心に、いじめ・体罰・差別・虐待等がなく、自己肯定感の育成に努めるとともに、教職員一人一人の人権を意識したかかわりと支援の充実を図り、『チーム協和』としての学校づくりに努める。 ⑧児童生徒の発達に応じた健全な心と体の育成に向けた支援を行い、生活習慣の確立の徹底・改善に努め、体力づくりの推進を図る。	B
「地域とともにある学校」として、地域と連携を深め、特色ある学校づくりを進めていく。学校評価における、教員と保護者の評価の違いがみられるので、相違点について考察していく。 学区内の幼児児童生徒が、適切な学びの場で成長できるよう、地域の関係機関と連携し、	地域との連携の推進	⑨コミュニティ・スクールとして、「地域とともにある学校」へ転換し、地域と一体となって特色ある学校づくりを目指す。 ⑩保護者同士のかかわりの充実をはかり、時代のニーズに応じた新しい PTA 活動を推進する。 ⑪継続して「特別支援教育地域連携協議会」を設置し、センター的機能	C

新しい「地域との協働」や「PTA活動」について検討し、児童生徒の育成のための関係づくりに取り組んでいく必要がある。		の充実を図り、地域における特別な支援を必要とする乳幼児・児童・生徒にかかわる相談支援を推進し、地域の関係機関との連携を密にした支援ネットワークづくりに努める。 ⑫交流及び共同学習、児童生徒の作品発表等の積極的な地域参加をとおして、本校の教育活動に関する情報発信・理解啓発に努める。また、校外での実習等を計画的に行うことで、より地域資源の活用にも努め、効果的な事業所の開拓や連携を図る。			
評価項目	具体的目標	具 体 的 方 策	重点目標との関連	評価	成果(○)、課題(●)及び次年度(学期)への改善策(◇)
学校経営 管理 教育計画	①安全・安心な学校づくりの推進 ②グランドデザイン努力目標の実現	①各部における安全状況確認（企画会時）、校内外の巡視（在校時） ②グランドデザインに基づいた教育計画の策定、教育計画策定に向けた意図の理解促進（会議などにおける指導・助言）	⑤⑥⑦⑧	B	○児童生徒の安全な学習環境を整え、突発的な事故に、組織として迅速に対応することができた。 ●ヒヤリハットについては、教職員間で捉え方に差がある。 ◇関係する校務分掌部より、安全な学習環境に資する取り組みであることを定期的に伝え、報告の仕方を改善し、収集した情報について共通理解を図っていく。
教職員の 育成及び 指導・監督	①学校としての組織的対応力の向上 ②各教科における授業づくりの充実	①会議や話し合い、教員評価面談、日常的なコミュニケーションにおける指導・助言及び状況確認 ②計画的な研修日の設定、専門的教員・外部講師による助言	①②③④	B	○校内研究のテーマを『国語』で継続することで、言葉の持つ良さなどについて、学校全体で理解を深め、授業改善を図っていくことができた。 ●国語以外の教科や自立活動などの各学部における課題について、主体的に解決に向けて取り組んでいく必要がある。 ◇各学部で研究テーマを設定し、主体的に研修を進めていく。

対外活動	①地域・関係機関との連携及び関係強化 ②本校キャリア教育の継続・推進	①地域の事業所や支援部との連携及び的確な情報収集 ②地域との連携による各部の仕事体験や現場実習の実施	⑨⑩⑪⑫	C	○地域連携では、市の教育委員会と連携し、地域の課題について共有、具体的な取組としての講演会や研修会を通して、特別支援教育の視点を地域に広げることができた。また、コミュニティ・スクールでは、各学部の実態に応じた活動の精選を行い、より充実した取り組みを行うことができた。 ●地域連携では、地域における特別支援教育のさらなる理解啓発を図り、自走できる環境を構築していかなければならない。また、コミュニティ・スクールでは、校内での情報共有を図り、系統的な取組の充実を図らなければならない。 ◇地域連携では、関係機関と連携を図り、伴走者として、地域を支えていく。また、コミュニティ・スクールでは、キャリア教育を自軸とした系統的な活動の構築を図っていく。
コンプライアンス確保	コンプライアンス意識の高揚 服務規律の確保	職員会議や classroom による服務規律の確保に向けた情報発信や時事的な内容を取り入れた研修内容の工夫、教員個々の状況確認をするための企画会メンバーとの情報共有	⑦	B	○法令順守、人権尊重の意識など、コンプライアンス意識が着実に向上している。また、児童生徒への言葉遣いなど、自己肯定感の育成に尽力することができている。 ●個々の職員の意識をさ

					らに高め、集団としてのコンプライアンス意識の向上につなげていく必要がある。 ◇継続したコンプライアンスに関する研修を実施し、同僚性の醸成等による職員間の意識の共有化を図っていく。
働き方改革	教職員の意識改革及び改革促進のための業務量の縮減	校内組織や業務内容の見直し、業務の効率化	①②③④	C	○職員一人一人が、働き方について意識することができるようになってきており、業務の見直しや時間外勤務時間の減少につながっている。 ●D X化による新たな負担感や授業改善のための環境整備という意識の希薄さが見られる。 ◇継続したD X化によるさらなる公務の効率化。職員が実感できる働き方改革の推進を図っていく。
I C T活用	ICT 機器の利用促進	①校務分掌部間の連携による具体的助言(指導研究部・情報部) ②各部及び校務分掌部による ICT 機器活用状況調査	④	B	○児童生徒の実態に応じ、主体的に学びを進める手段としての活用が定着した。また、教員のスキル向上に伴い、校務の効率化が図れている。 ●児童生徒及教員の情報モラルに関する意識高めていく必要がある。 ◇ICT 活用に関する最新情報の共有と情報モラルに関する理解啓発の向上を図っていく。

※評価基準： A：十分達成できている B：達成できている C：概ね達成できている D：不十分である E：できていない